

# 平塚市の新型コロナウイルス感染症対策

平塚市では「コロナに打ち勝つまち」をテーマに市政運営を進めています。令和2年3月、深刻なマスク不足に伴い、子育て支援施設などにいち早く災害用備蓄マスクを配布するなど、市民の命と暮らしを守ることを最優先に、感染防止対策や社会・経済対策、ポストコロナを見据えた対策に取り組んできました。これまで実施した「対策」は、6回。その事業規模は総額約85億円に及びます。市税の大幅な増収が見込めない中、国の臨時交付金や地道に積み立ててきた財政調整基金(市の貯金)の活用などで、財源を確保しました。

## 1 新型コロナ感染症緊急対策 【令和2年4月、事業規模約12億円】

- 1 市民の生命と健康を守る緊急対策**  
【1億7千万円】
  - 市民病院の感染症対策資器材(紫外線照射システム5台や人工呼吸器2台)などを整備【1億円】
  - 消防・救急隊の感染症対策資器材(アイソレーター〈ドーム型の感染症患者搬送装置〉)などを整備【4,300万円】
  - 「総合相談」コールセンターを設置。本市の対処方針や感染者情報などを情報発信
  - 除菌液(次亜塩素酸水)を市民へ配布
  - 休日・夜間診療所の受診環境を整備
- 2 市民の暮らしを支える緊急対策**  
【4億8千万円】
  - ひとり親家庭へ給付金(3万円)を支給
  - 保育園と小学校の給食費を無償化(9月まで)【2億6千万円】
  - 放課後児童クラブの利用料を支援(6月まで)
  - 加齢により筋力や心身の活力が低下する「フレイル」の予防を推進。認知症予防の取り組みを支援。文化芸術の動画配信ページを開設
- 3 まちの経済活動を維持する緊急対策**  
【5億1千万円】
  - 小規模事業者に対する事業所賃借料相当額を補助(売り上げが半減した市内の小規模事業者を対象とし、上限30万円)。【4億5千万円】
  - テイクアウト実施店舗などの情報発信。市から市内事業者への優先発信
  - 商業関係団体によるプレミアム食事券発行の取り組みを支援

## 2 第2次新型コロナ感染症緊急対策 【令和2年5月、事業規模約5千万円】

- 1 市民の生命と健康を守る緊急対策**  
【4千万円】

子育て支援施設の感染拡大防止対策や障がい者の地域生活を支える施設の受入体制を強化
- 2 市民の暮らしを支える緊急対策**【900万円】

放課後等デイサービスの利用料を一部負担

- 3 国の施策**
  - 特別定額給付金(1人10万円)を支給(支給率99.7%)、臨時特別給付金(子育て世帯の生活支援1万円)を支給

## 3 新型コロナ感染症総合対策 【令和2年7月、事業規模約32億円】

- 1 第2波・第3波へ備えるために**  
【2億7千万円】
  - 消防・救急隊の感染症患者搬送用の救急自動車などを整備【7千万円】
  - 市民病院で入院患者PCR検査の外部委託を拡充。検査室などの整備【1億6千万円】
  - 避難所に段ボールベッドや間仕切りテントなどの備蓄品を配備【4千万円】
- 2 コロナ危機の中でも社会経済を回し続けるために**  
【12億4千万円】
  - 公共施設などでの感染防止【1億4千万円】

社会教育施設、福祉会館、高齢者よろず相談センターなどに消毒液や非接触式体温計を配備
  - 学校教育での子どもたちの学びの保障【1億6千万円】

消毒液や非接触式体温計を配備。小中学校に熱中症モニターを増設。学校規模に応じた感染症対策経費を補助(最大400万円)
  - 公共交通事業者の感染症対策を支援  
路線バス・タクシー事業者の安心・安全な運行を図る。バス4万円/台、タクシー2万円/台
  - 新生児特別給付金の支給【1億7,600万円・一部3年度予算含む】

R2.4.28~R3.4.1生まれの新生児を育てる子育て世帯に、新生児1人あたり10万円を給付
  - 妊婦に対する移動支援  
重症化リスクの高い妊婦に、市内タクシー事業者の利用券を交付。1人あたり500円×20枚
  - 中小企業などへの支援【4億5千万円】

感染拡大防止対策を講じながら、事業を継続する事業者の負担軽減のために、5万円を支給
  - キャッシュレス決済の普及推進【3億円】

事業者にも10%のキャッシュバックのある、プレミアム率30%のプレミアムポイントを発行(好評で総額8億6,600万円余のポイントを発行。11月に追加発行(6億5千万円))

- 地域のつながり再構築への支援  
新しい生活様式に沿った地域イベントや行事などに、1地区あたり10万円を助成

### ③ ポストコロナを見据え、その先のまちづくりを進めるために 【16億6千万円】

- 中小企業におけるITサービスの推進【1億円】  
テレワーク導入。ITサービス導入。人材確保など
- スマート農業（ロボット技術や先進技術を活用した農業経営）を支援。1経営体あたり上限1千万円【5千万円】 →20件の応募。4回目の新型コロナ関連の対策で5,500万円の増額を決定
- GIGAスクール構想の加速化【14億2千万円】  
小中学校に1人1台のタブレット端末を配備
- ICTを活用した行政サービス  
市税や手数料などのキャッシュレス決済の推進
- 国の施策・・・ひとり親世帯への支援（1世帯5万円、第2子以降は3万円/人）

## 4 新型コロナ感染症総合対策（補完版） 【令和2年11月、事業規模約6.4億円】

### ① 第2波・第3波へ備えるために 【2億7千万円】

- 市民病院の診療体制を充実【9千万円】  
人工呼吸器、簡易陰圧装置などを追加配備
- 医療体制の維持確保【1億6千万円】  
65歳以上の高齢者にインフルエンザ予防接種を無償化し、医療崩壊の未然防止を図る
- 避難所の感染防止  
排泄物などを密閉して処理する「自動ラップ式トイレ」を市内避難施設に1台ずつ配備
- 感染防止に関する意識啓発  
動画を作成し、バスの車内サイネージや市内商業施設などで放映

### ② コロナ危機の中でも社会経済を回し続けるために 【3億1千万円】

- キャッシュレス決済の普及推進【2億2千万円】  
スターライトポイント（プレミアムポイント）の追加発行。コロナ禍の消費喚起と市内経済の活性化
- 子育て支援施設（保育所等）や福祉施設・保健センターにサーマルAIカメラを設置
- 修学旅行及び校外学習のキャンセル料を助成

### ③ ポストコロナを見据え、その先のまちづくりを進めるために 【6千万円】

- ロボット技術や先進技術を活用した農業への支援【5,500万円】 →3回目の新型コロナ総合対策で応募のあった事業（20件）に充てるための増額
- GIGAスクール構想で家庭学習も充実  
貸出用のモバイルWiFiルーターを650台配備

## 5 第2次新型コロナ感染症総合対策 【令和3年2月、事業規模約26億円】

### ① 感染症の再流行へ備えるために 【11億3千万円】

- 【緊急対策】ワクチン接種体制を整える【9億円】  
医師会と連携したワクチン接種を実施する医療機関の確保、市民へ接種勧奨や通知発送。専用のコールセンターを設置
- 市民病院の感染症対策  
感染症対策に係る特殊勤務手当を新設
- 消防・救急隊の感染症対策  
アイソレーターを追加配備。消火・救急支援活動用の資機材などを配備
- 学校教育活動の支援  
保健衛生用品の購入経費などを支援
- 社会教育施設・事業での感染防止対策（消毒液配備）【500万円】

### ② コロナ危機の中でも社会経済を回し続けるために 【7億1千万円】

- 【緊急対策】飲食店の事業継続と雇用維持を支援【1億6千万円】  
神奈川県の間営業時間の短縮要請に協力した事業者を支援。従業員6人以上1人につき10万円、1店舗当たりの上限50万円
- キャッシュレス決済を普及推進【2億7千万円】  
スターライトポイントを付与。プレミアム率20%、ポイント販売事業者に5%キャッシュバック
- 新たな日常に対応した店舗を支援【1,600万円】  
感染症対策を講じる店舗改装に対して補助金を交付。店舗賃貸料に係る補助金を拡充
- 【緊急対策】雇用を確保する【1億3千万円】  
市民を正規雇用する市内企業に対して、経費の一部を補助
- 自立相談支援に取り組む  
住居を失う恐れのある方を支援するため、住宅確保給付金を支給
- 妊婦の安全な移動を支援  
市内のタクシー事業者で使えるタクシー利用券を交付。1人あたり500円×20枚
- 公共交通（路線バス、タクシー事業者）の感染症予防対策を支援  
バス15,000円/台、タクシー9,000円/台
- オリンピック・パラリンピックの推進【6,300万円】  
選手らの滞在中に、PCR検査を実施

### ③ ポストコロナを見据え、その先のまちづくりを進めるために 【7億2千万円】

- デジタル技術を活用したスマート農業の導入を推進【2,900万円】  
市内の農産物の生産増大や安定供給を図る  
・ スマート農業導入支援に上限500万円

- ・ 稲作の受託業務の拠点となる「スマートライスセンター」の創設に向けた支援に300万円
- 中小企業におけるITサービスを推進
  - 新しい生活様式に対応した働き方を促進
  - ・ テレワーク導入、上限30万円
  - ・ ITサービス導入、上限30万円
- デジタル・ガバメントの構築を推進【3億1千万円】
  - 公共施設予約システムのキャッシュレス対応。マイナンバーカードの交付及び利便性の向上など
- 小中学校でGIGAスクール構想を推進【3億1千万円】 英語などの指導用デジタル教科書を導入
- 民間保育所などにおけるICTの活用を支援
- ポストコロナを見据えた地域活動を支援
  - 持続可能な地域活動の仕組みを作るため、担い手不足や活動停滞などの地域課題を調査分析
- ICTを活用した地域のつながりづくりを支援
  - 高齢者へのスマートフォン操作セミナーの開催

## 6 第2次新型コロナウイルス感染症総合対策(補完版) 【令和3年9月、事業規模約8億円】

### 1 感染症の再流行へ備えるために 【4億7千万円】

- 市民病院の感染対策
  - CT撮影装置や血液浄化装置など医療機器や保健衛生用品の整備
- ワクチン接種体制を整える【1億6千万円】
  - 集団接種やワクチン接種記録システムの対応。ロボットコールセンターを拡充
- 子どものインフルエンザ予防接種を支援
  - 生後6カ月から12歳未満の子どもにインフルエンザ予防接種を1回2,000円×2回まで助成
- 小中学校にパルスオキシメーター及びCO2モニターを配備

- 子育て支援施設・障がい者施設に抗原検査キットを配布【2千万円】 陽性者の早期発見のため

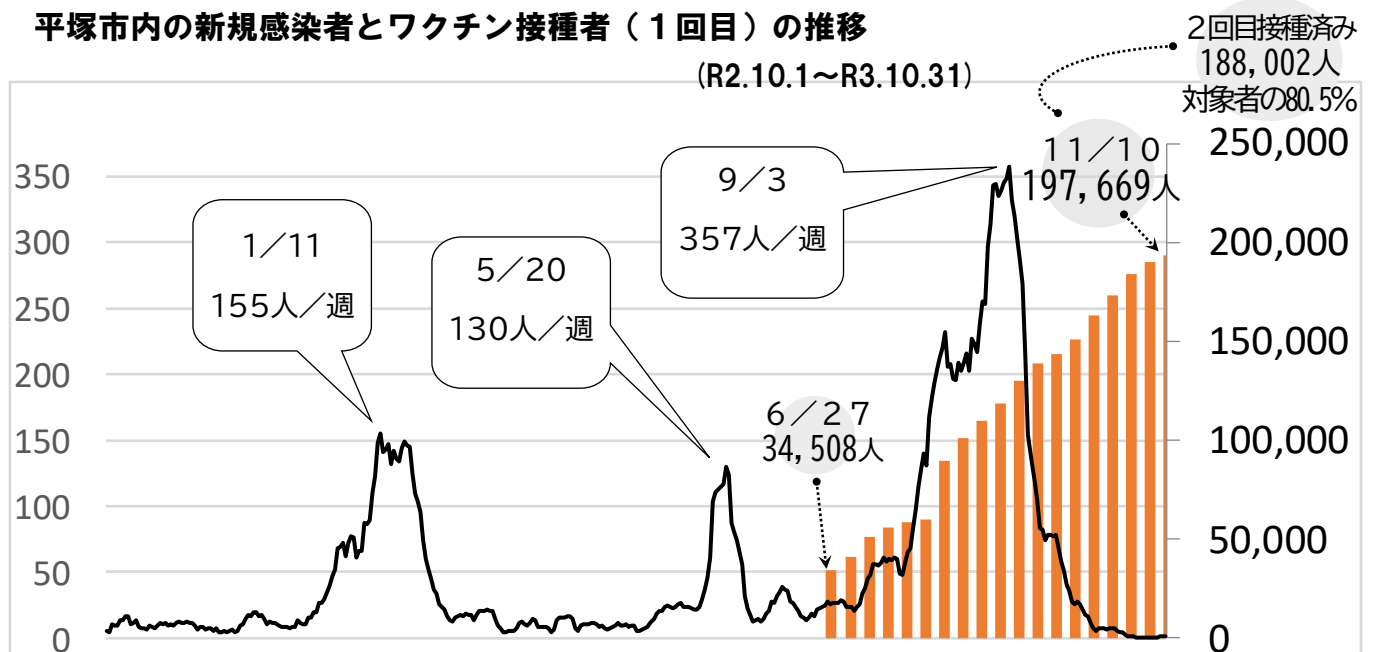
### 2 コロナ危機の中でも社会経済を回し続けるために 【1億9千万円】

- 自宅療養者などを支援
  - 陽性者・濃厚接触者となった世帯の生活支援
- 市内中小企業などの事業継続を支援
  - 売り上げが減少した事業者などに、県の中小企業等支援給付金を上乗せ支給【4,500万円】
- 商店会の経営基盤の安定を図る
  - 商店会の施設改修経費や共同施設の維持管理経費を助成
- 公共交通の感染症対策を支援
  - 感染症予防対策経費への助成を増額  
バス4万円/台、タクシー2万円/台
- 事業用電気自動車などの導入を支援  
【2,500万円】

### 3 ポストコロナを見据え、その先のまちづくりを進めるために 【1億2千万円】

- スマート農業の導入を促進
  - 新規就農者の育成。意欲ある農業者を支援
- 福祉施設のICT活用を支援
  - 介護ケアの迅速化・効率化や職員の負担軽減を図るために、通信環境を整備
- マイナンバーカードの取得を促進
  - マイナンバーカードの取得促進と取得増加に伴う体制整備【4,700万円】
- 情報格差の対策に取り組む
  - 高齢者がデジタル技術の便利さを体験するセミナーを開催
- 新しい技術を活用して災害対応力を強化
  - 消防本部に無人航空機災害用ドローンを配備

平塚市内の新規感染者とワクチン接種者（1回目）の推移



# 平塚市・令和3年の動き

## 待機児童ゼロを達成

4月、5年ぶりに待機児童ゼロを達成した。

民間保育所の施設整備や低年齢児に特化した小規模保育事業の新規開設、保育士確保の取り組み（貸付金、交付金、奨学金の返済支援）を実施するなど、保育の「受け皿確保」と「質の確保」の両面から、待機児童解消に向けて取り組んできた。

\* 保育所定員数…就任当初と比べ、定員は781人増。（2011年・3,260人→2021年4,041人）

## 病児保育の施設が開設

4月に本市初となる病児保育事業を開始した。

社会福祉法人が進めている診療所と病児保育施設の複合施設の整備を支援した。子育てと仕事との両立支援など、子育て支援の更なる充実を図った。

## 見附台周辺地区のまちづくり

見附台周辺地区内に民間収益施設が3月にオープンした。市民センターの跡地にはコンビニエンスストアと飲食店舗、錦町駐車場のあった場所にはスーパーマーケットやフィットネスジムなどがオープンした。これまでとは違う人の流れを生み出すことで、持続可能な中心商店街の活性化を目指す。

## ツインシティの都市基盤整備

組合施行による土地区画整理事業は、今年度末には総事業費（約219億円）の約87%を執行する予定。立地企業のうち、物流施設は令和元年11月開業の三井不動産を皮切りに、昨年12月に信濃運輸、今年3月に日本GLP、5月に大和ハウス工業の一部

が開業し、大和ハウス工業の残りの建築工事も進んでいる。

商業施設のイオンモールは、昨年末に土地の引渡し完了し、5年春に竣工を予定している。

## 駅北口のバリアフリー

平塚駅のバリアフリーを進め、利便性を向上させるため、駅北口に下りエスカレーターとエレベーターを設置する工事に着手した。

下りエスカレーターは、北口階段の中央柱西側に整備し、来年秋に完成する予定。エレベーターはラスカ平塚の既存の西側エレベーターを活用し、改札階と地上階を結ぶ経路を整備し、3月には完成予定。

## 東京2020オリンピック競技大会への対応

新型コロナの流行もあり、リトアニア共和国パラリンピック委員会の事前キャンプは中止となったが、オリンピック競技大会に出場する選手団は、各競技の大会日程に合わせて7月7日から8月2日まで市内各施設において事前キャンプを行った。

東京2020大会でのリトアニア選手たちの紹介パネル展示など、活躍を願うイベントなどが開かれ、大会の機運を盛り上げた。

## ラスカに期日前投票所を開設

投票率の低下を食い止めるために、期日前投票所を増やし、投票の機会を増やそうとの思いから、先の衆議院議員選挙（10月31日）の期日前投票所を駅ビル・ラスカに新しく設けた。開設した28日～30日の3日間で7,912人が訪れ、最終日は市内会場のうち1日の投票者数が最多となった。

# 平塚市・令和4年の動き

## 市制施行90周年

平塚市は、昭和7年に県内4番目の市として誕生し、令和4年4月1日で市制施行90周年を迎える。

これを記念したキャッチフレーズは「人と自然がふれあうまち つなぐ未来へ ひらつか90」、ロゴマークは市民募集により決定。

記念事業として、障がい児と健常児と一緒に遊べる「インクルーシブ遊具」を総合公園に設置するほか、「これまでの平塚、これからのヒラツカ」をテーマに募集した写真を「フレーム切手」として作成する。



## 文化芸術ホールが3月にオープン

文化芸術ホールは、幅広い年齢層を対象とした文化芸術活動の場として作られ、ネーミングライツ契約の締結により、愛称は「ひらしん平塚文化芸術ホール」となった。施設内でも様々な芸術文化に触れる機会を作ることで、文化芸術活動をはじめ、多くの交流が生まれる賑わいの拠点を目指していく。

## 相模小学校が4月に開校

相模小学校のプール棟は今年8月下旬に完成し、校舎は12月中旬に工事完了予定。

この区域は環境共生モデル都市であるため、太陽光発電やLED照明の設置による省エネルギー化、断熱材や庇（バルコニー）の設置による外部の熱負荷の軽減など、環境への配慮が随所にみられる。